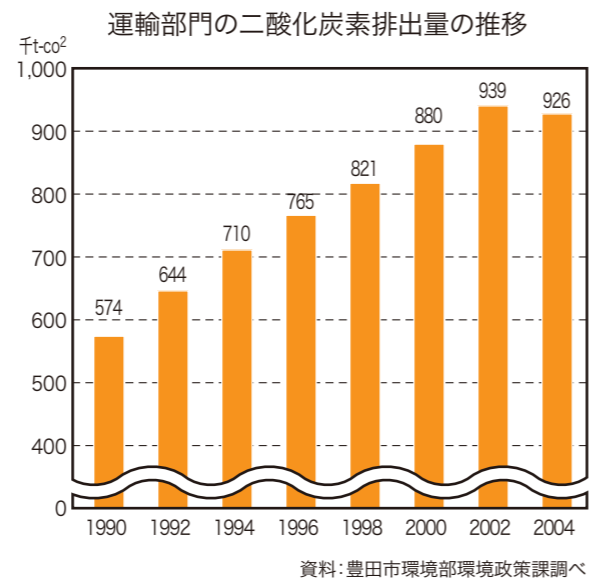
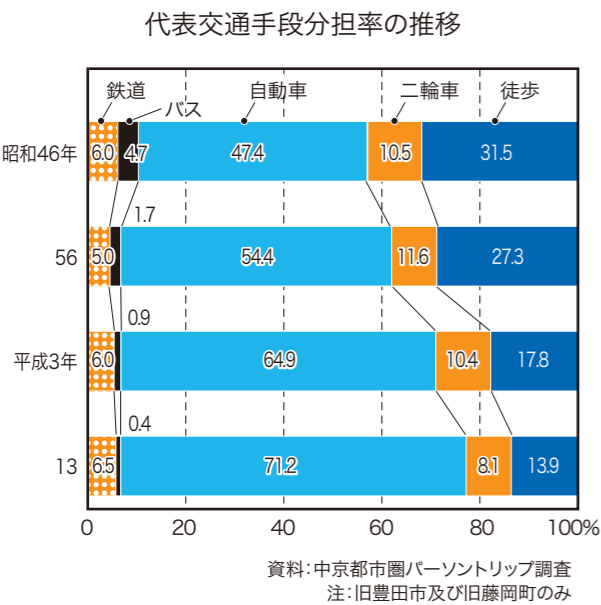


## 1 現況認識と本市の課題

- 本市の代表交通手段分担率は、自動車による移動が年々増加し、バス・二輪車・徒歩は減少傾向にあります。また、人口1万人当たりの自動車保有台数は、県内の他都市と比較して最も多く、市民の交通手段として自動車に多く依存していることがうかがえます。
- 自動車産業を中心とした経済活動が好調であることから、本市に関連する通勤、業務目的の自動車交通量が増加し、交通渋滞や交通事故の原因の一つになっています。
- 自動車交通の増加に伴い、本市の運輸部門における二酸化炭素排出量も増加傾向にあります。二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの削減については、京都議定書の数値約束の達成に向けて国を挙げて取り組んでいるところであり、本市においても環境負荷の少ない交通環境への転換が求められています。
- また、地域の移動手段としての役割を担ってきたバス路線が年々廃止され、市内のバス路線数は大幅に減少しています。
- 平成17年4月の合併により市域が拡大したことや今後予想される高齢社会の到来などから、公共交通に対する市民ニーズが高まっており、利便性の高い公共交通ネットワークの構築が求められています。



## 2 施策展開の方針

### (1) 広域交流を支える交通基盤の整備

名古屋都心地区や中部国際空港などとの鉄道アクセスの強化を図ります。また、高規格幹線道路などの利便性を活かした交通アクセス性の向上を図ります。

## (2) 歩行者・公共交通・自動車交通が共存する新しい交通社会の実現

### ① 利便性の高い公共交通ネットワークの形成

市民・企業・交通事業者・行政の共働により、都市拠点や地域核などを結ぶ基幹交通を充実させるとともに、日常生活に必要な地域交通を確保することにより、利便性の高い公共交通ネットワークの形成を図ります。また、新たな公共交通システムの導入についても検討し、公共交通と自動車交通の調和をめざします。

### ② 環境にやさしい先進的な自動車利用への転換

TDM<sup>※36</sup>施策の推進やITS<sup>※37</sup>技術の活用により、渋滞解消や二酸化炭素排出量削減など環境負荷の少ない交通環境の整備を推進します。また、公共交通機関の利用促進や歩行者・自転車に配慮した交通基盤整備の推進により、過度な自動車交通利用を抑制し、環境負荷を低減します。

### ③ 快適で潤いのある都心空間の形成

プログラム⑦「にぎわいと魅力ある都心づくり」参照

### ④ 交通安全対策の充実

交通安全施設の整備や事故多発地点対策に加え、ITS技術を活用した安全運転支援などの取組や事故原因分析と交通事情に基づく効果的な交通安全教育の実施により、交通安全対策の充実を図ります。

## 3 具体的な取組

### (1) 名古屋都心、中部国際空港とのアクセス強化

名鉄三河線の高架化の推進や鉄道事業者の複線化構想などの取組を積極的に支援し、計画の早期実現を図ります。また、愛知環状鉄道線の複線化、名鉄三河線の名古屋駅への直通化・高速化について鉄道事業者に働きかけるとともに、愛知環状鉄道線の中部国際空港への接続ルートの実現に向けて、関係自治体と連携した取組を進めます。

#### [ 計画事業・目標(年次計画) ]

No.	事業名(課名) 事業概要	活動指標	目標(年次計画)				
			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
1	花園地区鉄道高架事業 (街路課) 名鉄三河八橋駅付近の鉄道高架化	—	工事	→			
2	若林地区鉄道高架事業 (都市計画課) 名鉄若林駅付近の鉄道高架化	—	計画調査		都市計画決定	詳細設計	→

※36 TDM:Transportation Demand Managementの略(交通需要マネジメント)。車を利用する人の交通手段の変更を促し、都市又は地区レベルの道路交通混雑を緩和する手法の体系で、道路渋滞、自動車排気ガス問題などへの対応として、一人乗りマイカー通勤の削減、公共交通機関への転換、時差出勤等交通需要側への規制・誘導・啓発によって解決しようとするもの。方策としては、相乗り、パーク・アンド・ライド(駅まで自動車)、物流の共同集配などがある。

※37 ITS: Intelligent Transport Systemsの略(高度道路交通システム)。最先端の情報通信技術により、人・道路・車両を一体のシステムとして構築し、安全性、輸送効率、快適性の飛躍的な向上及び環境保全への寄与を図る道路交通システム

## (2) 幹線道路網の整備促進と30分交通圏の実現

整備されてきた高規格幹線道路にあわせて、都市間広域交流を支える道路や都市機能の強化を図る幹線道路を整備します。

また、隣接する地域核間を結ぶ幹線道路やそれらを補完する道路の整備を推進します。

### [ 計画事業・目標(年次計画) ]

No.	事業名(課名) 事業概要	活動指標	目標(年次計画)				
			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
1	幹線道路整備事業(再掲) (街路課ほか) 広域・都市間、地区間交通の円滑化と都市内交通の分散を図る幹線道路網の整備を促進し、都市基盤を強化する。	都市計画道路の整備率	調査設計	用地取得	工事		60%

## (3) 基幹バスを中心とする公共交通ネットワークの構築

人の動きや都市構造・土地利用などを考慮した効率的で利便性の高い基幹バスネットワークを構築するとともに、地域の実情に応じて、地域が主体となって企画・運営する地域バス等の運行を積極的に支援します。また、新たな公共交通システムの導入可能性について調査研究を進めます。

### [ 計画事業・目標(年次計画) ]

No.	事業名(課名) 事業概要	活動指標	目標(年次計画)				
			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
1	基幹バス推進事業 (交通政策課) 地域の拠点と都心、主要施設、鉄道駅等を結ぶ基幹バスネットワークを構築する。	基幹バス 地域バス 利用者数			14,200 人/日		14,800 人/日
2	地域バス運行支援事業 (交通政策課/支所(旧市内除く。)) 地域が企画運営する地域バス等の運行を支援する。	基幹バス 地域バス 利用者数			14,200 人/日		14,800 人/日

## (4) 新たな環境負荷低減の交通モデルの実現

幹線道路の整備による自動車交通の円滑化や公共交通機関の利用促進に加え、エコドライブや環境にやさしい交通手段への転換を促すなど、二酸化炭素排出量を削減し、環境負荷の低減を図ります。

## (5) 歩行、自転車環境の整備

環境負荷の少ない自転車利用を促進するための安全・快適・便利な走行空間整備や、歩行者・自転車利用者が安全に移動できる道路整備を推進します。

### [ 計画事業・目標(年次計画) ]

No.	事業名(課名) 事業概要	活動指標	目標(年次計画)				
			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
1	歩行者・自転車道環境整備事業(再掲) (土木課ほか) 歩道・自転車通行帯等の整備	自転車通行帯・ 自転車道整備 延長/年	2.5km	2.5km	2.5km	2.5km	2.5km

## (6) ITS技術の実用化に向けた積極的取組の推進

ITSなど先進的技術を活用し、交通事故対策や交通渋滞の緩和などの交通課題解消に向けた取組を進め、誰もが安全・安心で、環境にやさしい交通環境の実現を図ります。

### [ 計画事業・目標(年次計画) ]

No.	事業名(課名) 事業概要	活動指標	目標(年次計画)				
			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
1	ITS車載器実用化推進事業 (交通政策課) 交通事故を削減するための情報提供など、国と連携して豊田市に適したITS車載器の導入方法を検討し、本格導入する。	—	実験実施		実用化		
2	歩行者移動支援情報提供事業 (交通政策課) 経路情報、バリアフリールート情報、商業施設情報、公共交通情報、観光情報などを提供し、歩行者の移動を支援する。	—	実用化 検討	実用化			

## (7) 交通安全教育の推進

事故原因の分析結果や交通事情、市民意識の変化などに対応したカリキュラムにより、幼児から高齢者まで年代に応じたきめ細かい効果的な交通安全教育を実施します。

### [ 計画事業・目標(年次計画) ]

No.	事業名(課名) 事業概要	活動指標	目標(年次計画)				
			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
1	交通安全教育施設整備・運営事業 (交通安全課) 子どもと高齢者を対象にした交通安全教室や一般市民を対象にした仮想体験などによる継続的な交通安全教育を実施する。(PFI事業)	—	事業契約・ 運営協議 施設整備 着手	施設整備 ・運営準備 ・評価・監視 の検討	施設運営 開始 ・安全教育 実施 ・評価・監視	施設運営 ・安全教育 実施 ・評価・監視	施設運営 ・安全教育 実施 ・評価・監視

### 成果指標

成果指標	現状値(基準年)	目標値(平成24年)
1日当たりの公共交通機関の利用者数	約57,600人/日 (バス平成13・17年、鉄道平成18年)	72,000人/日
都市計画道路の整備率	56%(平成18年)	60%
朝のピーク時における主要路線の平均旅行速度	13.8km/h(平成17年)	25.0km/h
交通事故死傷者数	3,575人(平成18年)	20%減